

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社船井総研ホールディングス

【英訳名】 Funai Soken Holdings Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長グループCEO 高嶋 栄

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番10号

【電話番号】 大阪06(6232)0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営管理本部本部長 奥村 隆久

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番10号

【電話番号】 大阪06(6232)0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営管理本部本部長 奥村 隆久

【縦覧に供する場所】 株式会社船井総研ホールディングス 東京本社
(東京都千代田区丸の内1丁目6番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 2017年1月1日 至 2017年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高	(百万円)	9,068	9,984	18,685
経常利益	(百万円)	2,766	2,538	4,681
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,888	1,708	3,206
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,997	1,798	3,399
純資産額	(百万円)	20,650	22,485	21,624
総資産額	(百万円)	24,260	26,544	25,650
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	37.37	33.66	63.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	36.96	33.33	62.62
自己資本比率	(%)	84.3	83.6	83.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	2,104	1,417	3,950
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	229	111	982
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	670	1,013	1,176
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,867	10,969	10,455

回次		第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.41	17.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 2018年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他）

第1四半期連結会計期間において、ダイレクトリクルーティング事業を営む株式会社HR Forceを新規設立しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

また、当第2四半期連結会計期間において、システム開発事業を営む新和コンピュータサービス株式会社の普通株式を100%取得し、連結子会社といたしました。

この結果、2018年6月30日現在では、当社グループは当社および子会社8社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続くなか各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が継続いたしました。また、先行きにつきましては、米国の通商政策や金融資本市場の動向などの世界経済への影響が懸念される状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画において掲げております人財戦略面では積極的な採用活動を継続しており、また、事業戦略のひとつであるデジタル化支援に向けてIT・クラウドソリューションの開発を中心に、継続したIT投資を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高9,984百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益2,501百万円（同8.3%減）、経常利益2,538百万円（同8.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,708百万円（同9.5%減）となりました。

売上高・・・9,984百万円（前年同四半期比10.1%増）

売上高におきましては、主力の経営コンサルティング事業において同事業の売上高の約70%を占める月次支援型コンサルティング業務は前年同四半期比で微増ではあったものの、業種・テーマ別に開催している経営研究会においては会員数の増加や会員付帯サービスの充実により会費収入が増加いたしました。また、第1四半期連結会計期間に新たに設立したダイレトリクルーティング事業を営む株式会社H R F o r c eにおいても順調に売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は前年同四半期と比べて10.1%増の9,984百万円となりました。

営業利益・・・2,501百万円（前年同四半期比8.3%減）

営業利益におきましては、利益率の高い月次支援型コンサルティング業務及びプロジェクト型コンサルティング業務の伸び率よりも、比較的利益率の低いWEB広告運用代行サービス及びダイレトリクルーティング事業が伸長したことにより売上原価が増加いたしました。また積極的に採用活動を行った結果、人件費及び人材採用コストが増加したことにより、売上原価は6,191百万円（前年同四半期は5,246百万円）と増加し、販売費及び一般管理費は1,291百万円（同1,093百万円）となりました。

その結果、営業利益は前年同四半期と比べて8.3%減の2,501百万円となりました。

経常利益・・・2,538百万円（前年同四半期比8.2%減）

経常利益におきましては、余資運用による投資有価証券売却益等により営業外収益が48百万円（前年同四半期は48百万円）、営業外費用が11百万円（同11百万円）となりました。

その結果、経常利益は前年同四半期と比べて8.2%減の2,538百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益・・・1,708百万円（前年同四半期比9.5%減）

親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、法人税等合計が837百万円（前年同四半期は878百万円）となり、前年同四半期と比べて9.5%減の1,708百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間に「ダイレトリクルーティング関連業務」を行う株式会社HR Forceを設立し、連結の範囲に含めております。これに伴い、従来「経営コンサルティング事業」に含まれていた「ダイレトリクルーティング関連業務」について、新たな事業セグメントとして「ダイレトリクルーティング事業」を追加、「その他」に含めております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、主力部門である住宅・不動産、医療・介護・福祉、及び士業業界向けコンサルティング部門は前年同四半期を上回っており売上高は堅調に推移いたしました。とりわけ医療・介護・福祉業界向けコンサルティングにおいては2017年12月に厚生労働省より公表された診療報酬改訂をテーマとした案件による相談が多いことから、引続き経営セミナー、経営研究会ともに好調な集客となり前年同四半期と比較して20%以上の成長となりました。さらに、教育・保育・スクール業界向けコンサルティングにおいても、待機児童対策における企業主導型保育事業をテーマとした案件が増加し前年同四半期と比べて大きく実績を伸ばしました。一方、時流に適した業績向上ソリューションのメニューが少ない部門においては前年同四半期を下回る売上高になる等の減収要因もありました。また、利益面におきましては、デジタルシフトの一環としてWEB広告活動の強化及び積極的な採用活動による従業員数増加によりコストが増加いたしました。

その結果、売上高は8,135百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は2,323百万円（同7.2%減）となりました。

ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、売上高においては、主力である物流オペレーション業務は既存顧客及び新規顧客の受注が順調に増加し、販売単価の上昇もあり順調な推移となりました。しかしながら、営業利益においては、計画通りの売上高を確保したものの、前年同四半期に比べ利益率の高い案件が減少したことや、人件費の増加により減益となりました。

その結果、売上高は984百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益は68百万円（同37.3%減）となりました。

その他

その他の事業のコンタクトセンターコンサルティング事業におきましては、売上高においては当初の計画通りの売上高は確保したものの前期に集中した個人資格の更新研修が終了したことで、前年同四半期と比べ減少いたしました。

また、ITコンサルティング事業におきまして、システムコンサルティング業務において引続き複数の大型案件を計上することができました。なお、当第2四半期連結会計期間より従来「IT関連事業」としていた事業セグメントの名称をより実体を示すため「ITコンサルティング事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

さらに、第1四半期連結会計期間に新たに設立した株式会社HR Forceにおけるダイレトリクルーティング事業におきましても、採用広告運用代行サービスのアカウント数が伸び、順調に売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は851百万円（前年同四半期比55.5%増）、営業利益は36百万円（同25.0%減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、システム開発事業を営む新和コンピュータサービス株式会社の普通株式を100%取得し連結子会社といたしました。2018年6月30日をみなし取得日としており、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて894百万円増加し、26,544百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて865百万円増加し、14,669百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金並びにその他に含まれる前渡金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて28百万円増加し、11,875百万円となりました。これは主に満期となった投資有価証券の償還による減少、及び無形固定資産のその他に含まれるのれんの増加によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて33百万円増加し、4,059百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて78百万円増加し、3,151百万円となりました。これは主に賞与引当金の増加及び未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し、908百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて860百万円増加し、22,485百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加及び剰余金処分に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.3ポイント増加し、83.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて513百万円増加し、10,969百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,417百万円(前年同四半期は2,104百万円の資金の獲得)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益を2,546百万円計上し、法人税等の支払額が856百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は111百万円(前年同四半期は229百万円の資金の使用)となりました。

これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得及び売却による差引収入が230百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が118百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,013百万円(前年同四半期は670百万円の資金の使用)となりました。

これは主に配当金の支払額が1,010百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,250,000	53,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	53,250,000	53,250,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

当社の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）、執行役員、子会社取締役及び子会社執行役員に対する株式報酬型ストックオプション

決議年月日	2018年4月20日
新株予約権の数	513個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	92,340株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2018年5月8日～2048年5月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,192円（注）3 資本組入額1,096円
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5

（注）1 各新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という）は、180株であります。

2 2018年5月7日（以下、「割当日」という）後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときはその効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という）に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告する。

3 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額1円と付与日における公正な評価単価2,191円を合算しております。

4 (1) 新株予約権者は、行使可能な期間内に、割当日において在任する当社または当社子会社の取締役、監査役並びに執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という）以降、新株予約権を行使することができる。

(2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、行使可能な期間内において、以下の または に定める場合（ただし、 については、組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

新株予約権者が2047年5月7日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2047年5月8日から2048年5月7日

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

(3) 上記(1)及び(2)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記（注）1及び（注）2に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

次に準じて決定する。

以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

前記、（注）4に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年6月30日	-	53,250,000	-	3,125,231	-	2,946,634

(6) 【大株主の状況】

2018年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社船井本社	静岡県熱海市西山町19番6号	5,722	10.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,279	8.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,952	3.67
船井和子	静岡県熱海市	1,567	2.94
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,480	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,293	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,166	2.19
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,062	1.99
船井勝仁	東京都渋谷区	1,056	1.98
船井孝浩	神奈川県横浜市	889	1.67
計		20,469	38.44

(注) 当社は自己株式2,382千株(4.47%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,382,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,338,500	503,385	-
単元未満株式	普通株式 529,100	-	-
発行済株式総数	53,250,000	-	-
総株主の議決権	-	503,385	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株、当社所有の自己株式が73株含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社船井総研ホール ディングス	大阪市中央区北浜4丁目 4番10号	2,382,400	-	2,382,400	4.47
計	-	2,382,400	-	2,382,400	4.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,555,676	10,966,898
受取手形及び売掛金	1,917,843	2,170,560
有価証券	501,314	302,747
仕掛品	81,827	165,213
原材料及び貯蔵品	9,482	10,127
その他	775,440	1,095,166
貸倒引当金	37,318	41,153
流動資産合計	13,804,266	14,669,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,318,306	1,306,757
土地	4,602,643	4,602,643
リース資産（純額）	42,362	38,565
その他（純額）	103,875	103,281
有形固定資産合計	6,067,188	6,051,248
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	239,792	265,945
その他	130,702	232,665
無形固定資産合計	692,895	821,011
投資その他の資産		
投資有価証券	4,254,659	4,149,470
退職給付に係る資産	532,414	550,576
その他	310,121	307,581
貸倒引当金	10,985	4,651
投資その他の資産合計	5,086,210	5,002,976
固定資産合計	11,846,294	11,875,236
資産合計	25,650,560	26,544,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,619	318,298
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
リース債務	14,225	15,566
未払法人税等	945,076	911,333
賞与引当金	-	100,379
その他	1,827,724	1,705,833
流動負債合計	3,072,646	3,151,411
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	100,000	-
退職給付に係る負債	-	28,155
リース債務	31,412	26,010
繰延税金負債	277,086	309,220
その他	44,635	44,635
固定負債合計	953,134	908,021
負債合計	4,025,781	4,059,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,954,250
利益剰余金	16,130,738	16,825,862
自己株式	1,109,323	1,064,320
株主資本合計	21,093,281	21,841,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,172	401,622
為替換算調整勘定	17,861	16,400
退職給付に係る調整累計額	80,499	65,606
その他の包括利益累計額合計	262,533	352,417
新株予約権	268,964	291,923
純資産合計	21,624,779	22,485,365
負債純資産合計	25,650,560	26,544,797

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
売上高	9,068,902	9,984,460
売上原価	5,246,100	6,191,823
売上総利益	3,822,801	3,792,637
販売費及び一般管理費	1 1,093,634	1 1,291,330
営業利益	2,729,166	2,501,306
営業外収益		
受取利息	3,526	4,610
受取配当金	5,821	6,895
投資有価証券売却益	13,772	17,046
投資有価証券評価益	6,628	554
還付消費税等	-	9,947
その他	18,665	9,807
営業外収益合計	48,412	48,862
営業外費用		
支払利息	2,830	2,735
投資有価証券評価損	886	2,661
投資事業組合管理費	3,405	2,596
その他	3,928	3,760
営業外費用合計	11,050	11,753
経常利益	2,766,529	2,538,415
特別利益		
新株予約権戻入益	1,022	865
固定資産売却益	229	-
投資有価証券売却益	9	10,671
特別利益合計	1,261	11,537
特別損失		
固定資産除却損	250	3,135
リース解約損	112	-
特別損失合計	362	3,135
税金等調整前四半期純利益	2,767,427	2,546,816
法人税、住民税及び事業税	859,884	857,587
法人税等調整額	18,806	19,719
法人税等合計	878,691	837,868
四半期純利益	1,888,736	1,708,948
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,888,736	1,708,948

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	1,888,736	1,708,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,643	76,450
為替換算調整勘定	309	1,460
退職給付に係る調整額	15,715	14,893
その他の包括利益合計	109,049	89,883
四半期包括利益	1,997,786	1,798,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,997,786	1,798,832

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,767,427	2,546,816
減価償却費	115,365	114,500
のれん償却額	26,694	26,694
株式報酬費用	47,558	72,659
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,300	2,499
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,204	3,267
賞与引当金の増減額(は減少)	66,568	100,379
投資有価証券評価損益(は益)	5,741	2,106
投資有価証券売却損益(は益)	13,377	27,717
受取利息及び受取配当金	9,347	11,506
支払利息	2,830	2,735
為替差損益(は益)	70	395
有形固定資産売却損益(は益)	229	-
有形固定資産除却損	250	714
無形固定資産除却損	-	2,421
売上債権の増減額(は増加)	95,261	214,124
その他の資産の増減額(は増加)	360,598	497,768
その他の負債の増減額(は減少)	256,818	192,999
その他	6,104	2,952
小計	2,473,173	1,922,494
利息及び配当金の受取額	15,628	20,887
利息の支払額	2,842	2,747
法人税等の支払額	719,975	856,633
法人税等の還付額	338,518	333,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,104,502	1,417,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有価証券の取得による支出	1,399,979	200,000
有価証券の売却による収入	1,399,980	500,000
投資有価証券の取得による支出	227,236	401,246
投資有価証券の売却による収入	226	331,273
有形固定資産の取得による支出	47,063	56,329
有形固定資産の売却による収入	5,625	-
無形固定資産の取得による支出	6,336	62,509
保険積立金の解約による収入	45,543	12,136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	112,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,241	111,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	7,112	7,112
自己株式の取得による支出	5,553	41,191
自己株式の売却による収入	45,916	45,370
配当金の支払額	704,113	1,010,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	670,863	1,013,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	367	1,904
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,204,029	513,959
現金及び現金同等物の期首残高	8,663,050	10,455,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,867,080	1 10,969,636

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、2018年2月に新たに設立した株式会社HR Forceを連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、新和コンピュータサービス株式会社の普通株式を100%取得し連結の範囲に含めております。みなし取得日を2018年6月30日としており、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
役員報酬	214,151千円	240,156千円
従業員給料	330,160千円	388,724千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	9,867,080千円	10,966,898千円
有価証券勘定	1,000,990千円	302,747千円
預け金	-千円	2,737千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	-千円	-千円
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	1,000,990千円	302,747千円
現金及び現金同等物	9,867,080千円	10,969,636千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月25日 定時株主総会	普通株式	706,260	21	2016年12月31日	2017年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月3日 取締役会	普通株式	506,539	15	2017年6月30日	2017年8月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,013,824	30	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月3日 取締役会	普通株式	763,012	15	2018年6月30日	2018年8月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	7,624,678	884,392	547,854	9,056,925	11,976	9,068,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,205	94,757	4,218	143,181	143,181	-
計	7,668,884	979,150	552,072	9,200,107	131,205	9,068,902
セグメント利益	2,503,330	109,414	48,194	2,660,939	68,226	2,729,166

(注)1 その他には、ITコンサルティング事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、ダイレクトリクルーティング事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,911,702千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益3,067,602千円並びに全社費用1,087,672千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	8,135,996	984,789	851,843	9,972,629	11,831	9,984,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,638	112,636	10,398	216,673	216,673	-
計	8,229,634	1,097,426	862,241	10,189,303	204,842	9,984,460
セグメント利益	2,323,160	68,567	36,142	2,427,870	73,435	2,501,306

(注)1 その他には、ITコンサルティング事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、ダイレクトリクルーティング事業による収入等が含まれております。なお、当第2四半期連結会計期間より、事業セグメントの名称を「IT関連事業」から「ITコンサルティング事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成しております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,362,164千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益3,617,534千円並びに全社費用1,181,934千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの区分方法の変更

第1四半期連結会計期間に「ダイレクトリクルーティング関連業務」を行う株式会社HR Forceを設立し、連結の範囲に含めております。これに伴い、従来「経営コンサルティング事業」に含まれていた「ダイレクトリクルーティング関連業務」について、新たな事業セグメントとして「ダイレクトリクルーティング事業」を追加し、「その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円37銭	33円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,888,736	1,708,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,888,736	1,708,948
普通株式の期中平均株式数(株)	50,536,440	50,766,412
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円96銭	33円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	560,027	514,735
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

第49期(2018年1月1日から2018年12月31日まで)中間配当については、2018年8月3日開催の取締役会において、2018年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	763,012千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年8月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月7日

株式会社船井総研ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木戸脇美紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総研ホールディングスの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総研ホールディングス及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。